

平成17年度

バランスシート・行政コスト計算書

(平成18年3月31日現在)

四国中央市

## 目 次

1. 平成17年度バランスシートの概要……………	1
2. 平成17年度バランスシート……………	2
3. 附属書類……………	3
4. バランスシートの作成方法……………	7
5. バランスシートを活用した財務分析……………	11
6. 平成17年度行政コスト計算書……………	15
7. 行政コスト計算書の作成方法……………	16
8. 行政コスト計算書を用いた財務分析……………	19
9. キャッシュ・フロー計算書……………	23

## 平成17年度バランスシートの概要

●資産総額 約1,425億円 市民一人当たり約150万円  
(平成16年度 約1,438億円 一人当たり約151万円)

総資産の約95.2%を占める約1,356億円が「有形固定資産」です。

これを目的別に見たとき、道路・橋梁や公園などの土木施設が約590億円で最も大きく、有形固定資産総額の43.5%を占めています。次に大きな割合を占めているのが小学校・中学校・公民館などの教育施設で、資産残高は約309億円(22.8%)となっています。

「投資等」は、市が保有する出資金や有価証券の額、市の貸付金の残高や特定の目的のために積立しているお金で、約29億円です。資産全体の2.0%を占めています

「流動資産」は、資産全体の2.8%、約40億円を保有しています。このうち約13億円は市税をはじめとした「未収金」です。これが将来「不良債権」とならないよう注意が必要です。

●負債総額 約630億円 市民一人当たり約66万円  
(平成16年度 約629億円 一人当たり約66万円)

負債は資産総額の約44.2%を占めています。この負債のうちの約82.1%の約517億円が市債(市の長期借入金)によるものです。

学校やごみ処理施設など、公共施設を整備するときには多額の経費を必要とします。この財源を一度に負担することが難しいとき、市は事業資金の借り入れをすることになります。この借入金は、公共施設を現在利用する世代だけでなく、今後利用する世代にも負担していただくため、長期的に償還する方法がとられます。したがって、資産が増加することで市民サービスは質的にも量的にもよくなりますが、同時に将来の世代の負担も増えていくことになります。

●正味資産総額 約795億円 市民一人当たり約84万円  
(平成16年度 約808億円 一人当たり約85万円)

市の税収入や国・県からの支出金を財源とする資産で、将来返済を要しない支払済みのものです。

市の所有する総資産で将来の返済義務を負わない割合(正味資産が総資産に占める割合)は、55.8%となっています。将来世代の負担が少なくなるように、正味資産が多く、負債の少ない財政運営が、理想的な形です。

将来的な負担を考え、本当に必要とされている事業を選択し、資産と負債のバランスのとれた財政運営が求められています。

## 平成17年度 四国中央市バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	7,852,176	(1) 地方債	46,989,374
(2) 民生費	5,643,514		
(3) 衛生費	12,928,498	(2) 債務負担行為	
(4) 農林水産業費	12,328,001	① 物件の購入等	0
(5) 商工費	3,002,292	② 債務保証又は損失補償	0
(6) 土木費	59,012,032	債務負担行為計	0
(7) 消防費	1,561,362		
(8) 教育費	30,943,582	(3) 退職給与引当金	
(9) その他	2,366,687	① 退職給与引当金	11,017,341
(うち土地	51,831,735)	② 退職手当組合負担金	279,546
有形固定資産合計	135,638,144	退職手当引当金計	11,296,887
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	2,184,224	固定負債合計	58,286,261
(2) 貸付金	238,459		
(3) 基金		2. 流動負債	
① 特定目的基金	266,654	(1) 翌年度償還予定額	4,733,491
② 土地開発基金	200,000	(2) 翌年度繰上充用金	0
③ 定額運用基金	500		
基金計	467,154	流動負債合計	4,733,491
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	2,889,837	負債合計	63,019,752
3. 流動資産			
(1) 預金・現金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	1,646,314	1. 国庫支出金	17,394,832
② 減債基金	100,763		
③ 歳計現金	884,018	2. 県支出金	8,623,538
預金・現金計	2,631,095		
(2) 未収金		3. 一般財源等	53,459,790
① 地方税	861,926		
② その他	476,910	正味資産合計	79,478,160
未収金計	1,338,836		
流動資産合計	3,969,931	負債・正味資産合計	142,497,912
資産合計	142,497,912		

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	1,885,600 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	3,993,138 千円
③ 利子補給等に係るもの	2,238,633 千円

附属書類

○ 有形固定資産明細表 (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	13,394,023	5,541,847	7,852,176
庁舎等	3,167,195	1,221,180	1,946,015
その他	10,226,828	4,320,667	5,906,161
民生費	13,615,120	7,971,606	5,643,514
保育所	3,419,215	1,560,874	1,858,341
その他	10,195,905	6,410,732	3,785,173
衛生費	23,256,155	10,327,657	12,928,498
清掃費	16,465,385	7,546,835	8,918,550
ごみ処理	11,558,421	4,784,322	6,774,099
し尿処理	4,888,776	2,751,109	2,137,667
その他	18,188	11,404	6,784
環境衛生費	3,948,436	1,875,354	2,073,082
その他	2,842,334	905,468	1,936,866
労働費	9,313	4,617	4,696
農林水産業費	34,177,793	21,849,792	12,328,001
造林	823,878	543,549	280,329
林道	11,185,612	8,512,745	2,672,867
治山	81,973	48,888	33,085
砂防	3,948,436	970,155	2,978,281
漁港	1,738,442	612,863	1,125,579
農業農村整備	12,873,290	9,052,562	3,820,728
海岸保全	23,652	11,267	12,385
その他	3,502,510	2,097,763	1,404,747
商工費	4,249,475	1,247,183	3,002,292
国立公園等	0	0	0
観光	2,984,125	721,590	2,262,535
その他	1,265,350	525,593	739,757
土木費	103,120,347	44,108,315	59,012,032
道路	46,260,367	26,434,996	19,825,371
橋りょう	3,171,067	698,903	2,472,164
河川	4,284,311	1,284,407	2,999,904
砂防	27,649	8,543	19,106
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	33,496,113	9,508,979	23,987,134
街路	9,430,775	2,036,194	7,394,581
都市下水道	2,968,255	2,688,749	279,506
区画整理	3,494,925	490,419	3,004,506
公園	17,526,042	4,258,023	13,268,019
その他	76,116	35,594	40,522
住宅	15,610,965	6,107,215	9,503,750
空港	0	0	0
その他	269,875	65,272	204,603
消防費	4,681,855	3,120,493	1,561,362
庁舎	211,261	95,753	115,508
その他	4,470,594	3,024,740	1,445,854
教育費	41,825,745	10,882,163	30,943,582
小学校	14,153,542	4,754,330	9,399,212
中学校	8,370,289	2,045,310	6,324,979
高等学校	14,973	7,814	7,159
幼稚園	1,326,357	345,949	980,408
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	9,093,012	2,246,515	6,846,497
その他	8,867,572	1,482,245	7,385,327
その他	3,927,078	1,565,087	2,361,991
合計	242,256,904	106,618,760	135,638,144

○ 土地明細表

(単位：千円)

	取 得 価 額
道 路 橋 り ょ う	12,302,013
街 路	6,986,798
公 営 住 宅	3,619,154
小 学 校	2,680,462
中 学 校	1,245,746
そ の 他	24,997,562
合 計	51,831,735

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	1,084,136	10,563	112,837	443,604	30,810	9,461
民 生 費	2,123,545	80,919	81,568	81,244	143,557	124,988
衛 生 費	1,553,569	79,905	68,490	89,055	89,536	88,442
労 働 費	3,219			2,534		
農林水産業費	10,770,405	401,792	337,710	270,269	200,956	204,599
商 工 費	1,040,001	222,136	250,601	179,956	8,415	3,567
土 木 費	7,552,092	151,489	124,344	99,096	201,823	145,091
消 防 費	34,062	19	13,041	502		
教 育 費	222,419	3,496		304		
そ の 他						
合 計	24,383,448	950,319	988,591	1,166,564	675,097	576,148

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○ 投資及び出資金明細書

(単位：千円)

種 別	名 称	金 額
有価証券（出資金）	(株)四国中央テレビ	75,000
有価証券（出資金）	瀬戸内運輸(株)	186
有価証券（出資金）	(株)愛媛FC	3,000
出資による権利（出資金）	富郷ダム負担金にかかる出資金	1,653,858
出資による権利（出資金）	三角寺地区無水源簡易水道事業出資金（水道事業会計）	53,405
出資による権利（出資金）	平山地区無水源簡易水道事業出資金（水道事業会計）	43,295
出資による権利（出資金）	四国中央市土地開発公社	5,000
出資による権利（出資金）	宇摩森林組合	46,734
出資による権利（出資金）	愛媛県農業信用基金協会	2,250
出資による権利（出資金）	愛媛県漁業信用基金協会	5,700
出資による権利（出資金）	(株)愛媛地域総合研究所	1,500
出資による権利（出資金）	(株)やまびこ	100,000
出資による権利（出捐金）	(財)伊予三島体育協会	54,000
出資による権利（出捐金）	(財)やまじ風スポーツ財団	42,000
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県国際交流協会	4,058
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県国民年金福祉協会	44
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県栽培漁業基金	9,408
出資による権利（出捐金）	(財)砂防フロンティア整備推進機構	107
出資による権利（出捐金）	(財)えひめ産業振興財団	2,396
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県市町村職員互助会	852
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛腎臓バンク	878
出資による権利（出捐金）	愛媛県信用保証協会	15,298
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県スポーツ振興事業団	9,483
出資による権利（出捐金）	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	22,189
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県廃棄物処理センター	653
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県文化振興財団	4,479
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛県暴力追放推進センター	12,137
出資による権利（出捐金）	(財)愛媛の森林基金	15,314
出資による権利（出捐金）	(財)リバーフロント整備センター	1,000
	合 計	2,184,224

○ 債務負担行為に関する情報内訳表

(単位:千円)

項 目	期 間	翌年度以降 の支出予定額
① 物件の購入等に係るもの		1,885,600
三島東中学校建設事業	H18	1,299,600
ケーブルテレビ施設整備事業	H18	586,000
② 債務保証又は損失補償に係るもの		3,993,138
土地開発公社借入金に対する債務保証	H16～償還完了	3,993,138
③ 利子補給等に係るもの		2,238,633
IP電話システム導入事業	H16～H22	75,185
戸籍システム導入事業	H16～H20	116,180
シルバー人材センター施設整備事業	H16～H34	254,448
共楽園建設事業	H16～H28	457,784
共楽園用地取得事業	H16～H26	87,261
乳児保育所こども村建設事業	H16～H33	360,813
乳児保育所こころ整備事業	H16～H34	226,876
みしま乳児保育所建設事業	H16～H26	129,712
ミニライスセンター建設事業	H16～H25	21,569
県営かんがい排水事業	H16～H18	8,321
水産物流通加工拠点総合整備事業	H16～H19	3,685
水産共同施設整備事業	H16～H24	25,318
魅力ある商店街づくり事業	H16～H25	13,844
通信指令装置更新事業	H17～H21	50,476
ISO14001認証取得事業	H18	2,500
ケーブルテレビ施設整備事業	H18～H32	404,661
合 計		8,117,371



# バランスシートの作成方法

当市の財政事情について、これまで行ってきた社会資本整備等の総額と、そのために充てられた財源の内訳を示すことにより財政運営の指標とし、財務内容の市民に対する説明責任を果たすため、総務省から示された基準に基づきバランスシートを作成しました。

従来の決算書が、過去1年間の歳入及び歳出という「フロー情報」を示すものであるのに対し、バランスシートは、年度末における資産やその財源の総額を示す「ストック情報」です。

## 1. 作成上の基本的前提

### 1. 対象会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計といくつかの特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

四国中央市の場合、次の会計を合計したものとなります。

- ・一般会計
- ・交通傷害保障事業特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・福祉バス事業特別会計

### 2. 作成の基準日

会計年度の最終日（平成18年3月31日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成18年4月1日～平成18年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 3. 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

### 4. 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

## II. 勘定項目等の説明

### 【資産の部】

#### 1. 有形固定資産

##### (1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

##### (2) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートではなく、「行政コスト計算書」の移転支出的なコストに計上しています。

##### (3) 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数表（下記Ⅲに記載）に基づいて、残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

#### 2. 投資等

##### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

##### (2) 貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

当市では、災害援護資金貸付金、住宅新築資金等貸付金、地域総合整備資金貸付金等です。

##### (3) 基金

市が設置する基金のうち流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

#### 3. 流動資産

##### (1) 現金・預金

市が設置する基金のうち流動性が高く、財政運営上の調整手段として活用しているものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

##### (2) 未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

## 【負債の部】

### 1. 固定負債

#### (1) 地方債

バランスシート作成基準日における市債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

#### (2) 債務負担行為

通常、市の予算は1年間に収入又は支出しようとする金額と内容を定めますが、ある事業の規模が大きく1年間では完了できない場合などについては、その事業期間や今後負担が必要となる金額を明らかにしておく必要があります。この例外的な措置を「債務負担行為」と呼びます。

「債務負担行為」の残額があり、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額を資産に計上し、見返りの財源を「物件の購入等」として計上することとされています。

また、債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本市には該当がありません。

#### (3) 退職給与引当金

年度末に職員全員（当該年度中に退職した者を除いています）が普通退職したと想定し、その要支給額を積み上げて計上しています。これに、合併時に加入した退職手当組合に対する加入負担金の残額を加算計上しています。

### 2. 流動負債

#### (1) 翌年度償還予定額

市債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

#### (2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本市には該当がありません。

## 【正味資産の部】

### 1. 国庫支出金

現在保有している資産のうち、その財源を国に依存した金額です。

普通建設事業に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

### 2. 県支出金

現在保有している資産のうち、その財源を県に依存した金額です。

算定方法は上記と同様です。

### 3. 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金と県支出金を控除したものを計上しています。

【欄外注記】

※債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証等については、現在において負債となっていませんが、将来において何らかの事象が生じた場合に市が負担する可能性のある金額です。

### Ⅲ. 有形固定資産耐用年数表

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示されているもので、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されたものです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
① 庁舎等	50	① 道路	15
② その他	25※	② 橋りょう	60
2 民生費		③ 河川	50
① 保育所	30	④ 砂防	50
② その他	25※	⑤ 海岸保全	50
3 衛生費	25	⑥ 港湾	50
4 労働費	25※	⑦ 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
① 造林	25※	イ 都市下水道	20
② 林道	15	ウ 区画整理	40
③ 治山	30	エ 公園	40
④ 砂防	50	オ その他	25※
⑤ 漁港	50	⑧ 住宅	40
⑥ 農業農村整備	20	⑨ 空港	25※
⑦ 海岸保全	50	⑩ その他	25※
⑧ その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	① 庁舎等	50
		② その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

## バランスシートを活用した財務分析

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

		平成 16 年度	平成 17 年度
有形固定資産残高	(A)	135,981,911 千円	135,638,144 千円
正味資産合計	(B)	80,830,570 千円	79,478,160 千円
負債(地方債)残高	(C)	51,344,058 千円	51,722,865 千円
社会資本の負担比率	(B/A)	59.4 %	58.6 %
地方債による整備割合	(C/A)	37.8 %	38.1 %

- ・社会資本の負担比率……社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備割合に着目した、これまでの世代が既に負担した割合です。
- ・地方債による整備割合……地方債や債務負担行為といった負債に着目した、将来の世代に負担させることとなる割合です。

社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることで世代間の負担の指標となります。将来世代への負担を考えた場合、「これまでの世代による社会資本比率」が高い数字であることが望まれます。

### 2. 予算額対資産比率

		平成 16 年度	平成 17 年度
歳入合計	(A)	37,648,067 千円	36,334,670 千円
資産合計	(B)	143,754,780 千円	142,497,912 千円
正味資産合計	(C)	80,830,570 千円	79,478,160 千円
予算額対資産比率	(B/A)	3.82 年	3.92 年
予算額対正味資産比率	(C/A)	2.15 年	2.19 年

- ・予算額対資産比率……資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかをみることができる割合です。
- ・予算額対正味資産比率……正味資産合計によって除すことにより、これまでの世代による社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかをみることができる割合です。

この予算額対資産比率が高い(年数が多い)ほど、既に社会資本整備が進んでいると考えられ、他団体と比較することにより、社会資本投資に対する行政判断に有用な情報を提供します。

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができ、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかがわかります。

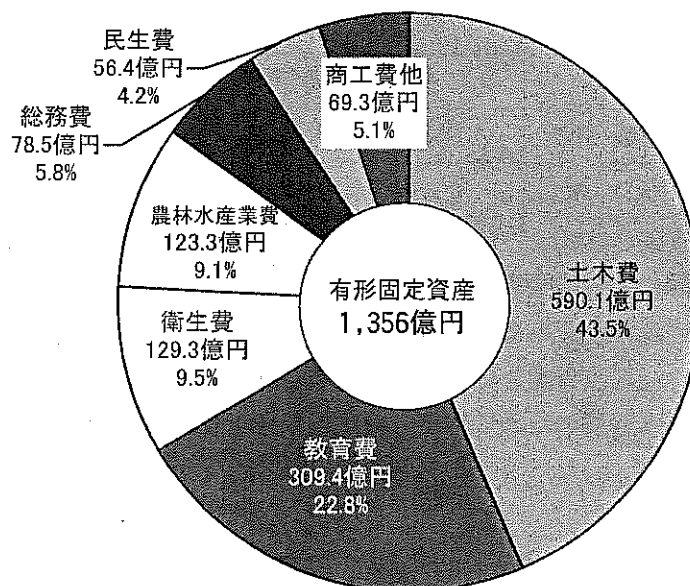
なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。

(単位：千円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
総 務 費	7,447,247	5.5 %	7,852,176	5.8 %
民 生 費	5,898,513	4.3 %	5,643,514	4.2 %
衛 生 費	13,544,700	10.0 %	12,928,498	9.5 %
農 林 水 産 業 費	13,022,496	9.6 %	12,328,001	9.1 %
商 工 費	3,081,847	2.3 %	3,002,292	2.2 %
土 木 費	58,300,952	42.9 %	59,012,032	43.5 %
消 防 費	1,655,151	1.2 %	1,561,362	1.2 %
教 育 費	30,610,668	22.5 %	30,943,582	22.8 %
そ の 他	2,420,337	1.8 %	2,366,687	1.7 %
合 計	135,981,911		135,638,144	

(注)端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

平成17年度 有形固定資産行政目的別割合



#### 4. 市民一人当たりバランスシート

※ 市民一人当たりの金額は、平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 95,006人で計算しています。

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	82,649	(1) 地方債	494,594
(2) 民生費	59,402	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	136,081	① 物件の購入等	0
(4) 農林水産業費	129,760	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 商工費	31,601	債務負担行為計	0
(6) 土木費	621,140	(3) 退職給与引当金	
(7) 消防費	16,434	① 退職給与引当金	115,965
(8) 教育費	325,701	② 退職手当組合負担金	2,942
(9) その他	24,911	退職手当引当金計	118,907
(うち土地)	545,563)		
有形固定資産合計	1,427,679	固定負債合計	613,501
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	22,990	(1) 翌年度償還予定額	49,823
(2) 貸付金	2,510	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		流動負債合計	49,823
① 特定目的基金	2,807		
② 土地開発基金	2,105	負債合計	663,324
③ 定額運用基金	5		
基金計	4,917		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	30,417		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1) 預金・現金		1. 国庫支出金	183,092
① 財政調整基金	17,329	2. 県支出金	90,768
② 減債基金	1,061	3. 一般財源等	562,699
③ 歳計現金	9,305	正味資産合計	836,559
預金・現金計	27,695		
(2) 未収金		負債・正味資産合計	1,499,883
① 地方税	9,072		
② その他	5,020		
未収金計	14,092		
流動資産合計	41,787		
資産合計	1,499,883		

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	19,847 円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	42,030 円
③ 利子補給等に係るもの	23,563 円

(注) 端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

## 5. 民間企業の経営分析の手法を応用した分析

民間企業の経営分析の手法を応用した分析を参考に示します。ただし、民間企業と市とではその活動目的や資産・負債の内容が大きく異なりますので、これらの分析結果が市の財務内容を評価するに当たってそのまま当てはまるとは限りませんのでご注意願います。

【正味資産比率】（資産比率）…………… 55.8%

企業会計でいう自己資本比率に相当し、財務の安全性を評価するために用いられ、この正味資本比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方自治体のバランスシートの正味資産は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違しています。

従って、「比率が高い＝投資余力が大きい」という判断に必ずしも繋がるものではありません。

（計算式） 正味資産合計／負債・正味資産合計

【流動比率】…………… 83.9%

企業会計の場合、短期負債に対する支払い能力を評価するために用いられる指標で、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいとされています。

（計算式） 流動資産／流動負債

【固定比率】…………… 170.7%

企業の会計では、その企業の保有する固定資産と自己資本の均衡関係から、財務安定性の評価を行うための指標です。固定資産は長期にわたって保有されることから、これに投下される資本は返済期限のない自己資本で調達されるのが最も安全であるという考えによるものです。ただし、民間企業の場合にも、有形固定資産の形成を自己資本の範囲内で行える企業はかなり限られた優良企業だけであるとされています。

当市の場合、170.7となっており、これは有形固定資産という資産形成が、借入資本に依存していることを表しています。

（計算式） 有形固定資産／正味資産

【固定長期適合率】…………… 98.5%

固定比率の延長として、固定比率が100%を上回る場合には、この固定長期適合率は100%を上回ることが適当ではないとされています。固定資産のように長期にわたって保有され利用される資産に対しては長期に利用可能な資本が調達され投下されなければならないという考えによるものです。

（計算式） 有形固定資産／（正味資産＋固定負債）

## 6. バランスシート作成の今後の課題について

市には、今回の作成対象とした普通会計のほか、上水道など公営事業会計、下水道や臨海土地造成といった公営企業会計やその他の特別会計がいくつかあります。これらの会計をまとめた市全体のバランスシート作成に向けた検討も継続してまいります。



行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	7,334,037	24.4%	251,507	2,011,910	1,525,970	424,897	1,838	171,657	180,535	552,529	1,097,381	1,115,813				0
(2) 退職給与引当金繰入	735,362	2.5%	7,298	203,511	154,336	40,820	0	48,104	17,860	66,131	100,329	96,973				0
1 人にかかるコスト 小計	8,069,399	26.9%	258,805	2,215,421	1,680,306	465,717	1,838	219,761	198,395	618,660	1,197,710	1,212,786				0
2 (1) 物件費	4,552,388	15.2%	12,862	763,354	730,077	1,368,487	1,344	25,857	97,877	122,617	96,184	1,333,688		41		0
(2) 維持補修費	283,311	0.9%	0	19,425	6,730	32,126	1,353	7,322	5,689	142,107	6,097	62,462				
(3) 減価償却費	5,606,565	18.7%	0	407,436	370,904	733,940	173	993,050	97,222	2,106,191	151,948	692,224				53,477
2 物にかかるコスト 小計	10,442,264	34.8%	12,862	1,190,215	1,107,711	2,134,553	2,870	1,026,229	200,788	2,370,915	254,229	2,088,374		41		53,477
3 (1) 扶助費	3,155,598	10.5%			3,004,829	122,742						28,027				
(2) 補助費等	1,726,463	5.8%	1,003	243,276	269,021	574,707	3,011	84,262	257,786	6,250	109,615	177,532	0			0
(3) 繰出金	3,807,657	12.7%		0	2,480,801	76,856	0	0	0	1,250,000	0	0				0
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	576,148	1.9%	0	9,461	124,988	88,442	0	204,599	3,567	145,091	0	0				
3 移転支的コスト 小計	9,265,866	30.9%	1,003	252,737	5,879,639	862,747	3,011	288,861	261,353	1,401,341	109,615	205,559	0			0
4 (1) 災害復旧事業費	940,389	3.1%											940,389			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	1,191,866	4.0%												1,191,866		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 不納欠損額等	102,711	0.3%														102,711
4 その他のコスト 小計	2,234,966	7.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	940,389	1,191,866		102,711
行政コスト a	30,012,495		272,670	3,658,373	8,667,656	3,463,017	7,719	1,534,851	660,536	4,390,916	1,561,554	3,506,719	940,389	1,191,907	53,477	102,711
(構成比率)			0.9%	12.2%	28.9%	11.5%	0.0%	5.1%	2.2%	14.6%	5.2%	11.7%	3.1%	4.0%	0.2%	0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,028,144		0	185,344	504,488	78,465	20	10,303	14,155	484,498	39,901	108,182	0	0	0	
b/a	6.8%		0.0%	5.1%	5.8%	2.3%	0.3%	0.7%	2.1%	11.0%	2.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	4,256,367			227,021	2,487,854	82,012	0	29,440	101,742	95,370	1,100	19,876	465,540	3,072	0	
c/a	14.2%			6.2%	28.7%	2.4%	0.0%	1.9%	15.4%	2.2%	0.1%	0.6%	49.5%	0.3%	0.0%	
3 一般財源 d	21,780,536															
d/a	72.6%															
4 過年度修正益 e	△115,834															
収入(b+c+d+e) f	27,949,213															
5 正味資産国庫(県)支出金償却額 g	1,371,991															
6 期首一般財源等	54,151,081															
差引(a-f-g)	-691,291															
7 期末一般財源等	53,459,790															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金  
 ※「債務負担行為繰入」…公社等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち、債務が確定したのものについては確定時にコストとして計上することとしています。  
 ※「不納欠損額」…バランスシート上貸倒引当金は計上しないこととしているので、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上することとしています。

# 行政コスト計算書の作成方法

地方公共団体が行う行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないその年度毎の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、この行政コスト計算書で、ストック情報を示すバランスシートだけでは示されない当市の全活動を総合的に説明できるように、原価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めた総コストを把握しようとするものです。

## I. 作成上の基本的前提

### 1. 対象会計の範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

### 2. 作成の基準日

バランスシートと同様、会計年度の最終日（平成18年3月31日）を基準日としています。

### 3. 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

### 4. 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すため、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○目的別経費：民生費、土木費、教育費、衛生費など行政分野別ごとの分類

○性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに大きく四分類

### 5. 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

## II. 分類項目等の説明

### 【行政コスト】

#### 1. 人にかかるコスト

##### (1) 人件費

人件費の総額から退職手当組合負担金を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。  
また、退職手当組合負債の増減に関するコストを含んでいます。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、備品購入費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を維持するために支出された経費を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3. 移転支的的なコスト

(1) 扶助費

生活保護法に基づく生活扶助、教育扶助等をはじめとして児童福祉法、老人福祉法など各種法律に基づき国の援助のあるものや、市単独の施策として実施したもの等、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助費等

負担金、補助及び交付金のうち普通建設事業費に計上されるものを除く部分や、報償費等を計上しています。

(3) 繰出金

バランスシート上に経理することとされた定額運用基金への繰出金を除き、特別会計等への繰出金の合計額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等の最終使途が有形固定資産形成に使われている場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4. その他のコスト

(1) 災害復旧事業費

災害により被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2) 失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、当市には該当がありません。

(3) 公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

元金償還については、バランスシート上で経理しています。

#### (4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く）を計上しますが、当市には該当がありません。

#### (5) 不納欠損額

決算において、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

### 【収入項目】

#### 1. 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金について現年調定額を計上しています。繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

#### 2. 国(県)支出金

資産形成に資するもの以外の国（県）支出金の現年調定額を計上しています。次年度への繰越にかかる調定額は除いています。

#### 3. 一般財源等

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととなります。

#### 4. 正味資産国庫(県)支出金償却額

有形固定資産の減価償却に伴い、バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額を計上しています。

#### 5. 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

#### 6. 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

# 行政コスト計算書を用いた財務分析

## 1 概要

当市の平成17年度における「行政コスト」の総額は、現金支出を伴わないものの発生主義の観点から費用として把握される減価償却費等を含め、300億1千万円あまりとなります。

一方、「収入」はおよそ279億5千万円で、「行政コスト」と「収入」との差は△20億6千万円となっています。これに、有形固定資産取得の際の財源となった国庫支出金を有形固定資産の減価償却に合わせて償却する「正味資産国庫支出金償却額」およそ13億7千万円を加味した本年度における一般財源額は、およそ6億9千万円の減となります。

## 2 行政コスト

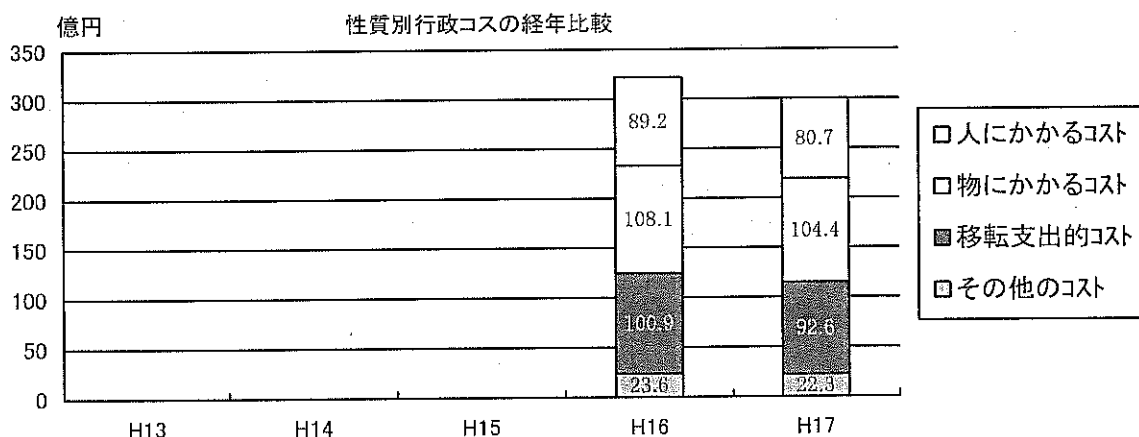
### (1) 性質別経費

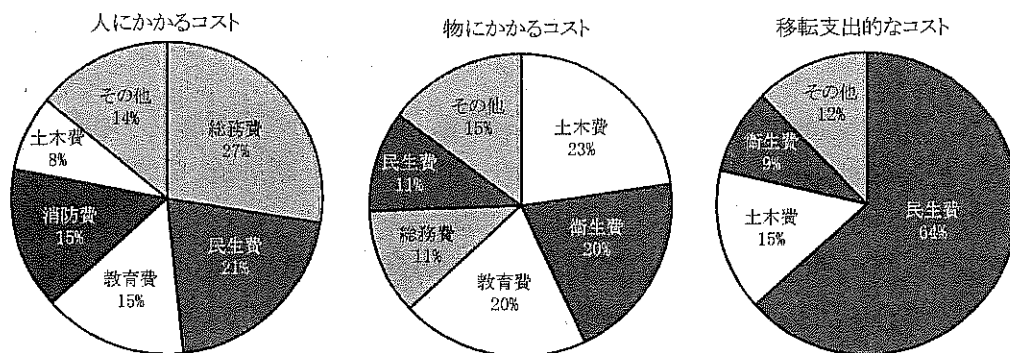
職員の人件費など「人に係るコスト」は80億7千万円で、総務費、民生費、教育費、消防費の順に額が大きくなっています。物件費や減価償却費などの「物に係るコスト」は104億4千万円、このうち減価償却費は56億1千万円で、土木費、衛生費、教育費の順で大きな割合を占めています。この順位はバランスシートにおける有形固定資産の大きさの順位と異なるものですが、これは各施設の耐用年数に差があることに起因するものと考えられます。扶助費や補助費等の「移転支的コスト」は92億6千万円、災害復旧事業費や公債費の利子などの「その他のコスト」は約22億3千万円となっています。

(単位：千円)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	構成比	残高	構成比
人にかかるコスト	8,922,888	27.7%	8,069,399	26.9%
物にかかるコスト	10,813,665	33.7%	10,442,264	34.8%
移転支的コスト	10,094,203	31.3%	9,256,866	30.9%
その他のコスト	2,355,961	7.3%	2,234,966	7.4%
合計	32,186,717		30,012,495	

(注)端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。





(2) 目的別経費

行政コストを目的別にみると、民生費が28.9%と最も大きく、次いで土木費の14.6%、総務費の12.2%、教育費の11.7%となっています。民生費では「移転支出的なコスト」である扶助費や国民健康保険や介護保健などの各特別会計への繰出金の占める割合が非常に高くなっているのに対し、次いで割合の高い土木費では減価償却費の占める割合が非常に高いほか、下水道会計への繰出金など繰出金の割合も高く、それぞれの目的によってコストの内容が大きく異なることを顕著に表していることがわかります。

(単位：千円)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	構成比	残高	構成比
議会費	395,326	1.2%	272,670	0.9%
総務費	3,975,582	12.4%	3,658,373	12.2%
民生費	8,827,036	27.4%	8,667,656	28.9%
衛生費	3,816,248	11.9%	3,463,017	11.5%
労働費	7,474	0.0%	7,719	0.0%
農林水産業費	1,754,414	5.5%	1,534,851	5.1%
商工費	653,123	2.0%	660,536	2.2%
土木費	4,974,550	15.5%	4,390,916	14.6%
消防費	1,709,046	5.3%	1,561,554	5.2%
教育費	3,656,861	11.4%	3,506,719	11.7%
災害復旧費	956,245	3.0%	940,389	3.1%
公債費	1,326,414	4.1%	1,191,907	4.0%
諸支出金	61,025	0.2%	53,477	0.2%
不納欠損額	73,373	0.2%	102,711	0.3%
合計	32,186,717		30,012,495	

(注)端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

※ 16年度の各コストには合併直後の臨時的な支出が多いことに加え、合併前の旧団体の積み残しのコストが多く含まれているため年度間の比較には注意が必要です。

### 3 収入

#### (1) 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額はおよそ20億円3千万円で、行政コストに占める割合は6.8%となっています。行政コスト計算書は発生主義に基づき作成されているため、使用料等は実際の収入額ではなく現年調定額が計上されています。

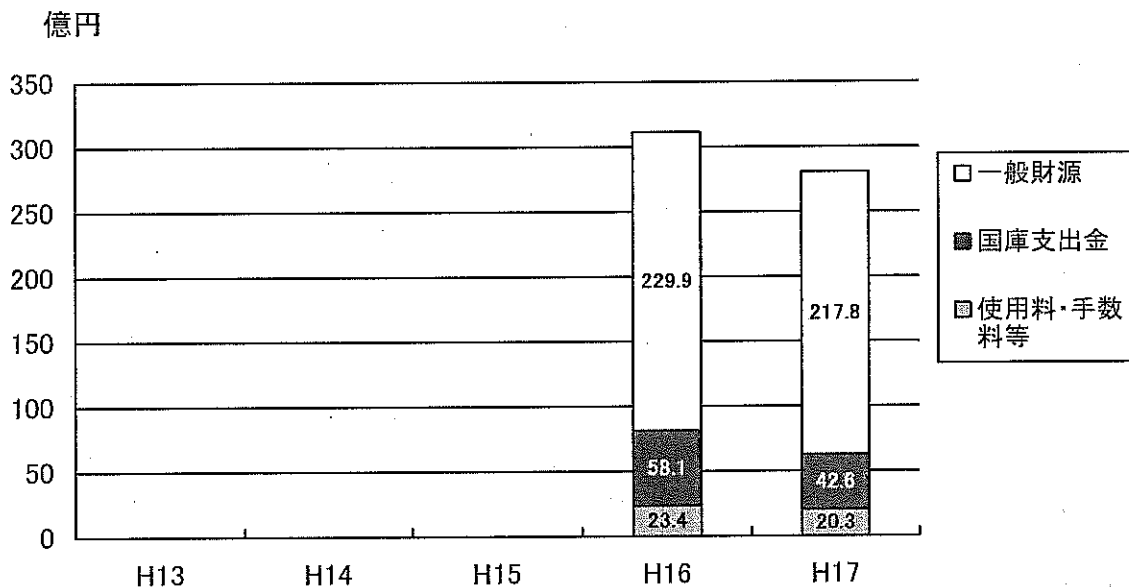
#### (2) 国（県）支出金

国庫支出金の総額はおよそ42億6千万円で、行政コストに占める割合は14.2%となっています。目的別にみると、災害復旧費が49.5%と行政コストに占める割合が最も高く、次いで民生費の28.7%、商工費の15.4%となっています。

#### (3) 一般財源

一般財源の総額はおよそ217億8千万円で、行政コストに占める割合は72.6%となっています。

収入の経年比較



4 市民一人当たり 行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	77,196	24.4%	2,647	21,177	16,062	4,472	19	1,807	1,900	5,816	11,551	11,745				0
	(2) 退職給与引当金繰入	7,740	2.5%	77	2,142	1,624	430	0	506	188	696	1,056	1,021				0
	小計	84,936	26.9%	2,724	23,319	17,686	4,902	19	2,313	2,088	6,512	12,607	12,765				0
2	(1) 物件費	47,917	15.2%	135	8,035	7,685	14,404	14	272	1,030	1,291	1,012	14,038		0		0
	(2) 維持補修費	2,982	0.9%	0	204	71	338	14	77	60	1,496	64	657				
	(3) 減価償却費	59,013	18.7%	0	4,289	3,904	7,725	2	10,452	1,023	22,169	1,599	7,286				563
	小計	109,912	34.8%	135	12,528	11,659	22,468	30	10,802	2,113	24,955	2,676	21,981		0		563
3	(1) 扶助費	33,215	10.5%			31,628	1,292						295				
	(2) 補助費等	18,172	5.8%	11	2,561	2,832	6,049	32	887	2,713	66	1,154	1,869	0			0
	(3) 繰出金	40,078	12.7%		0	26,112	809	0	0	0	13,157	0	0				0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	6,064	1.9%	0	100	1,316	931	0	2,154	38	1,527	0	0				
	小計	97,529	30.9%	11	2,660	61,887	9,081	32	3,040	2,751	14,750	1,154	2,164	0			0
4	(1) 災害復旧事業費	9,898	3.1%											9,898			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子のみ)	12,545	4.0%												12,545		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額等	1,081	0.3%														1,081
	小計	23,524	7.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,898	12,545		1,081
行政コスト a		315,901		2,870	38,507	91,233	36,451	81	16,155	6,953	46,217	16,436	36,911	9,898	12,546	563	1,081
(構成比率)				0.9%	12.2%	28.9%	11.5%	0.0%	5.1%	2.2%	14.6%	5.2%	11.7%	3.1%	4.0%	0.2%	0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	21,348		0	1,951	5,310	826	0	108	149	5,100	420	1,139	0	0	0		
b/a	6.8%		0.0%	5.1%	5.8%	2.3%	0.3%	0.7%	2.1%	11.0%	2.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
2 国庫(県)支出金 c	44,801			2,390	26,186	863	0	310	1,071	1,004	12	209	4,900	32	0		
c/a	14.2%			6.2%	28.7%	2.4%	0.0%	1.9%	15.4%	2.2%	0.1%	0.6%	49.5%	0.3%	0.0%		
3 一般財源 d	229,254		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	72.6%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、 地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金														
4 過年度修正益 e	△1,219		※「債務負担行為繰入」…公社等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち、債務が確定したのものについては確定時にコストとして計上することとしています。														
収入(b+c+d+e) f	294,184		※「不納欠損額」…バランスシート上貸倒引当金は計上しないこととしているので、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上することとしています。														
5 正味資産国庫(県)支出金償却額 g	14,441		※ 市民一人当たりの金額は、作成基準日現在の住民基本台帳人口 95,006人で計算しています。														
6 期首一般財源等差引(a-f-g)	-7,276		※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない箇所があります。														
7 期末一般財源等	562,699																



# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 千円)

<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 市税による収入	14,566,985
2. 地方譲与税による収入	777,653
3. 使用料及び手数料による収入	951,343
4. 人件費による支出	△ 8,352,665
5. 物件費による支出	△ 4,552,347
6. 維持補修費による支出	△ 283,311
7. 扶助費による支出	△ 3,155,598
8. 災害復旧事業費(本市で行うもの)による支出	△ 940,389
9. 諸収入	270,850
小計	△ 717,479
10. 交付金による収入	1,776,415
11. 地方交付税による収入	4,684,663
12. 国庫支出金による収入	2,646,667
13. 都道府県支出金による収入	1,609,700
14. 分担金・負担金・寄附金による収入	282,691
15. 補助費等による支出	△ 1,726,463
16. 普通建設事業費(他団体等への補助金等)による支出	△ 576,148
17. 災害復旧事業費(他団体等への補助金等)による支出	0
行政活動によるキャッシュ・フロー	7,980,046
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,282,028
2. 国庫支出金による収入	534,479
3. 都道府県支出金による収入	176,393
4. 財産の売却・運用による収入	394,766
5. 貸付金元利収入	320,298
6. 貸付金の貸付による支出	△ 253,500
7. 投資及び出資による支出	△ 3,000
小計	△ 4,112,592
8. 他会計・基金からの繰入による収入	208,593
9. 積立基金への積立による支出	△ 11,127
10. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 3,807,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,722,783
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 地方債の発行による収入	5,009,800
2. 地方債の償還による支出	△ 4,630,993
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 1,191,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,100
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 555,837
V 現金及び現金同等物の繰越残高	3,186,932
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	2,631,095
内訳)	
財政調整基金	1,646,314
減債基金	100,763
歳計現金	884,018
	2,631,095

# 市民一人当たりのキャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 市税による収入	153,327
2. 地方譲与税による収入	8,185
3. 使用料及び手数料による収入	10,014
4. 人件費による支出	△ 87,917
5. 物件費による支出	△ 47,916
6. 維持補修費による支出	△ 2,982
7. 扶助費による支出	△ 33,215
8. 災害復旧事業費(本市で行うもの)による支出	△ 9,898
9. 諸収入	2,851
小計	△ 7,552
10. 交付金による収入	18,698
11. 地方交付税による収入	49,309
12. 国庫支出金による収入	27,858
13. 都道府県支出金による収入	16,943
14. 分担金・負担金・寄附金による収入	2,976
15. 補助費等による支出	△ 18,172
16. 普通建設事業費(他団体等への補助金等)による支出	△ 6,064
17. 災害復旧事業費(他団体等への補助金等)による支出	0
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>83,995</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 55,597
2. 国庫支出金による収入	5,626
3. 都道府県支出金による収入	1,857
4. 財産の売却・運用による収入	4,155
5. 貸付金元利収入	3,371
6. 貸付金の貸付による支出	△ 2,668
7. 投資及び出資による支出	△ 32
小計	△ 43,288
8. 他会計・基金からの繰入による収入	2,196
9. 積立基金への積立による支出	△ 117
10. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 40,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 81,287</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	52,731
2. 地方債の償還による支出	△ 48,744
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 12,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,558</u>
IV 現金及び現金同等物の増減額	<u>△ 5,851</u>
V 現金及び現金同等物の繰越残高	<u>33,545</u>
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	<u>27,694</u>
内訳)	
財政調整基金	17,329
減債基金	1,061
歳計現金	9,305
	<u>27,694</u>

※ 市民一人当たりの金額は、平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 95,006人で計算している

(注) 端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。